平成 30 年度上半期

福井県立病院経営改革プラン
実 績 評 価 書

平成３１年２月

福井県立病院 経営評価委員会

福井県立病院経営評価委員会は、福井県立病院経営改革プラン（以下、「改革プラン」という。）の平成３０年度上半期進捗状況について、検証・評価を実施した。

評価に当たっては、改革プランに掲げる重点事項４９項目（小項目１５、細項目３４）および数値目標１１項目について、福井県立病院が行った自己評価をもとに４段階評価を行った。

【４段階評価】

評　価	評　価　基　準
S	計画、数値目標を大きく上回った。
A	計画、数値目標をほぼ達成した。
B	計画、数値目標をやや下回った。
C	計画、数値目標を大きく下回った。

＜全体評価＞

大項目「高水準の急性期医療を担う基幹病院としての役割」について、血管に関わる総合的な治療を行う脳心臓血管センターを整備し、３０年４月からハイブリッド手術室の運用を始め、紹介患者数、入院・外来稼働額が増加している。こころの医療センターは３０年１月に精神科救急・合併症病棟を開設し、３０年度上半期の新入院患者は前年度より２割以上増加しており、県内全域をカバーする基幹病院としての役割を果たしている。陽子線がん治療施設の利用者は、前立腺がん等が保険適用になり、前年度上半期より増加しているが、引き続き、大学等との連携強化、医療機関・県民へのＰＲ等さらなる集患対策を図っていただきたい。

大項目「収支を改善し単年度収支を黒字化」については、３０年４月からＤＰＣ特定病院群に指定され、入院単価が増加している。また、診療報酬改定に基づき、抗菌薬適正使用支援チームや早期離床・リハビリテーション加算の算定等に取り組んでいる。地域医療連携室が土曜日に予約受付するなど連携医からの紹介患者の確保に努めているが、さらに入退院支援加算算定の増加に努められたい。

大項目「県民に選ばれる病院づくり」については、接遇向上のための研修会の実施や、患者への良質で安全な医療の提供と職員の安全を守るための医療安全水準の向上に積極的に取り組んでいる。また、県民に信頼される病院であるよう、しっかり取り組んでいただきたい。

○ 重点事項

改革プラン重点事項			委員会評価	委員会意見
（大）	（中）	小項目		
1　高水準の急性期医療を担う基幹病院としての役割				
	〔1〕質の高い医療の提供			
		（1）基幹病院として取り組むべき医療の充実	A	救急の応需率が高く、評価できる。 ＢＣＰを早急に完成させていただきたい。
		（2）高度な医療技術の積極的な導入	A	―
		（3）手厚い医療の提供	A	看護外来は体制の強化や、休日のリハビリ提供など評価できる。 認定看護師の育成に努めていただきたい。
		（4）医療機器や設備の計画的な導入	A	ハイブリッド手術室の活動内容の充実に努めていただきたい。
	〔2〕全国トップレベルのがん治療の提供			
		（1）全国トップレベルのがん治療の提供	B	陽子線がん医療施設の利用者増加に向けて、大学等との連携をさらに進めてほしい。 専門医、指導医等の取得を支援していただきたい。
	〔3〕人材の育成・確保			
		（1）スタッフの確保・定着促進と資質向上	B	有資格者の後継者を育成していただきたい。

2　収支を改善し単年度経常収支を黒字化				
	〔1〕収益の確保			
		（1）新規患者の増加	A	顔の見える関係の構築に努めていただきたい。
		（2）診療単価の向上	A	入退院支援加算算定の増加に取り組んでいただきたい。
		（3）データ分析に基づく経営改善	A	収支改善の取組みを継続していただきたい。
		（4）診療報酬請求業務の水準向上	A	収益確保ワーキングチームの取組みなど評価できる。
		（5）外部評価の実施	A	―
	〔2〕経費の抑制			
		（1）個別経費の節減	B	働き方改革は難しいが、負担軽減に向けた取組みが求められる。 目標を金額で出していただきたい。
3　県民に選ばれる病院づくり				
	〔1〕信頼性の向上			
		（1）患者構成の高齢化に対応した体制整備	A	入退院支援の更なる強化に努められたい。
		（2）患者が安心と満足を得られる院内環境と接遇	A	インシデントの原因分析をしっかりやっていただきたい。
		（3）県民への情報発信	A	情報発信の更なる強化に取り組んでいただきたい。

○数値目標

項目	３０年度上半期実績	委員会評価
経常収支比率	―	―
医業収支比率	―	―
給与費率	―	―
新入院患者数（一般病棟）	７，０２３人	A
新入院患者数（精神科）	２２７人	S
ＤＰＣ入院期間Ⅱ以内の退院率	７０．８％	A
病床利用率（一般病棟）	７６．４％	B
病床利用率（精神科）	８８．４％	A
紹介率	７３．９％	B
逆紹介率	１１１．１％	B
平均入院単価（一般病棟）	７２，４３２円	A
救急車受入台数	２，３６７件	S
手術件数	２，４３６件	A
分娩件数	５１０件	B

福井県立病院経営評価委員会委員一覧

（敬称略）

区分	氏名	所属団体・役職等	
委員長	塩谷泰一	高松市病院事業管理者	（任期　平成３０年７月１１日まで）
委員	大中正光	（社）福井県医師会長	（平成３０年７月１２日から委員長代行）
〃	和田頼知	有限責任監査法人トーマツアドバイザリー事業本部 ヘルスケアアドバイザリーパートナー	
〃	大久保清子	福井県立大学看護福祉学部長	
〃	畑秀雄	全国健康保険協会福井支部長	
〃	水上登平	福糖会（福井県立病院糖尿病患者の会）会長	

福井県立病院経営評価委員会開催経過

開催日	議題
平成３０年１２月３日（月）	・経営改革プランの平成２９年度上半期進捗状況評価について

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
1 高水準の急性期医療を担う基幹病院としての役割						
	〔1〕質の高い医療の提供					
	（1）基幹病院として取り組むべき医療の充実					A
			①血管に関わる総合的な治療を行う脳心臓血管センターの整備	〔中央医療センター〕 1.　２８年４月に開設した脳心臓血管センター（循環器内科・心臓血管外科・脳神経外科）のさらなる患者増を図る。	1.　循環器内科、心臓血管外科、脳神経外科の３診療科の外来診療を一元化した「脳心臓血管センター」について、３科を合わせた入院・外来・手術金額、紹介患者数等が、前年度同期比で増加した。 新規患者の獲得については、各診療科長が連携医を訪問しＰＲに努めている。 紹介患者（初診）　７５１人（前年同期比　＋　３％） 新入院患者　９０４人（　〃　▲　３％） 入院稼働額　１，２２３百万円（　〃　＋　４％） 外来稼働額　１５９百万円（　〃　＋　５％） 手術料　６８３百万円（　〃　＋２１％）	A
			②ＩＣＵの体制強化等、県下随一の三次救急医療機関として救急医療・集中治療の充実	〔中央医療センター〕 1.　集中治療室（ＩＣＵ）への医師の複数配置と臨床工学技士の２４時間常時配置を実施し、患者の急変時や緊急治療に迅速に対応する。	1.　臨床工学技士の増員を行ったが、病欠等の事情で２４時間常時院内勤務の体制がまだできていない。 ３１年４月の体制整備を目指している。	B
				〔救命救急センター〕 1.　県下随一の三次救急として、２４時間救急患者を円滑に受入れる。 （救急車搬送件数　４，３００件／年） （救急からの新入院患者　５，２００人／年） 2.　救急救命士育成のため、実習指導を計画的に受け入れる。	1.　救急患者は断らないを徹底し、各診療科とも連携して適切な入院治療を行っており、救急搬送件数が増加している。 救急からの入院患者は病院全体の３６％を占めている。 （救急車搬送件数　２，３６７件　前年同期比　＋８％） （救急からの新入院患者　２，６００人　〃　▲５％） 2.　消防機関との連携強化、救急救命士の医療技術向上のため、救急救命士の病院実習を受け入れた。 救急救命士就業前研修　１４名 〃　再研修　１０名 気管挿管実習　３名（約２か月間／名）	
			③総合周産期母子医療センター機能の着実な推進	〔母子医療センター〕 1.　高度・専門的な周産期医療の提供のため、ＮＩＣＵ、ＧＣＵの効率的な運用を図る。 （超・極低出生体重児の治療　２０件／年） （開胸・頭・腹の手術件数　２０件／年） 2.　県内周産期医療の充実および信頼性の向上を図るため、症例検討会を定期的に開催する。 （５回／年）	1.　総合周産期母子医療センターとして、他施設と連携をとりながら円滑に児を受け入れている。 （超低出生体重児の治療　３件　前年同期　２件） （極低出生体重児の治療　６件　前年同期　８件） （開胸・頭・腹の手術　４件　前年同期　１４件） 2.　県内の各母子医療センター、各職種のスタッフが参加する症例検討会を２回開催した。（５月、８月）	B

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
			④こころの医療センター急性期部門の強化による早期社会復帰の促進	〔こころの医療センター〕 1.　３０年１月に設置した精神科救急・合併症病棟と既存の精神科救急病棟および精神科一般２病棟（重度難治性、地域包括支援）を有効に活用・連携し、入院患者を確保する。 （新入院患者数　４３０人／年） 2.　患者の早期の社会復帰を推進するため、退院前訪問の実施により早期退院を促進する。 また、退院後の訪問看護も充実させ、患者の社会的自立を促進する。 （平均在院日数　１２８．０日）	1.　３次救命救急センター併設の有床総合病院精神科の特性を活かし、緊急・重症な精神政策医療への重点化および採算性の向上を図っている。 新入院患者は２割以上増加し、病床利用率、入院稼働額についても、前年度に比べ大きく増加している。 （新入院患者　２２７人　前年同期比　＋２２．７％） （病床利用率　８８．４％　前年同期比　＋２６．４％） （入院稼働額　６７３，１５５千円　前年同期比　＋１９．９％） 2.　退院前訪問および退院後の訪問看護を積極的に実施している。 平均在院日数は短くなり、早期退院を実現できており、患者の早期社会復帰が図られている。 （訪問看護　１，７６０件） （平均在院日数　１１３．０日）	A
			⑤高水準の急性期入院治療への重点化、回復期以降を担う医療機関との連携強化	〔中央医療センター〕 1.　外来診療の対象を連携医からの紹介患者、救急からの患者に重点化するとともに、急性期後の患者の回復期以降を担う医療機関への転院を促進する。 （紹介率　７８％、　逆紹介率　１２０％） 2.　将来の医療需要に合わせ、一般病床を適切な数へ削減する。 （Ｈ３０以降　５０床程度削減）	1.　院長、副院長をはじめ各科の医師が、連携医を訪問し、意見交換を行い、患者紹介の働きかけを行っている。 慢性期の患者については、地域のかかりつけ医への逆紹介を促進している。 （紹介率　７３．９％、　逆紹介率　１１１．１％） 2.　４床室４室の個室化工事を施工中（１月完成予定） ３０年度以降のさらなる削減について、検討する。	B
				〔地域医療連携推進室〕 1.　急性期後を担う医療機関等との連携を促進し、患者が安心して退院や施設入所ができるよう退院支援看護師が支援を行う。 （入退院支援加算算定件数　3，550件／年） （退院時共同指導料2算定件数　135件／年） （介護支援連携指導料算定件数　760件／年） 2.　地域の医師、訪問看護師、介護支援専門員および院内スタッフが参加する地域医療・看護・介護連携交流会を開催し、症例検討を通して連携強化を図る。（年２回） 3.　円滑な入退院支援の促進を目的に、福井市地域包括支援センターとの連携強化会議を開催し、連携の課題を明確にし解決策を見出す。 （年２回）	1.　退院支援看護師７人、退院調整部門の看護師１人と社会福祉士１人、病棟看護師が連携し、対象者の抽出や退院調整を行っている。 障害児や気がかり親子の登録も多く丁寧な支援を心がけている。 （入退院支援加算算定件数　１，４３６件／年） （退院時共同指導料２算定件数　６０件／年） （介護支援連携指導料算定件数　２９７件／年） ・入退院支援加算算定数が低下していることから、その要因を探り、院内基準や運用を見直す。 2.　症例検討会を開催し、院外からも多くの方が参加した。 （１回目　７月　６日（金）１２７名：院外５２名、院内７５名） （２回目　１０月１９日（金）１１９人：院外５９名、院内６０名） 3.　福井市地域包括支援センターと当院との連携強化会議 （１回目　７月２４日（火）） ・DPCⅡ以内の退院促進のため在院日数が短く、急に退院が決まり退院前カンファレンスの日程調整が困難な現状について理解を得られた。 ・２回目は、１回目の内容を周知するために研修会を開催する。 （２回目　１２月１３日（木）研修会予定） ・研修会対象者を拡大し、当院の役割を伝えるとともに、具体的な事例を通して連携を考える。	

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
			⑥県内において不足している医療分野への人的支援	〔中央医療センター〕 1．　へき地医療支援病院として、へき地診療所への代診医の派遣等を充実する。 2．　地域医療を確保するうえで、一時的に医師の派遣を必要とする医療機関への医師派遣を充実する。	1．　へき地診療所からの代診医や診療支援のための派遣要請に対し、全件医師を派遣した。 （３診療所に対し、７件派遣、診療１４６人） 地域医療連携医がいる医療連携への代診医派遣 2．　（２診療所に対し、２件派遣、診療５７人） 福井県立病院で研修を受けた若手医師たちが、へき地等で勤務しており、その後、開業するなど、 3．県内の無医地区が減少している。 （清水診療所、池田診療所、河野診療所等）	B
			⑦非常時に備えた医療機能の提供	〔救命救急センター〕 1．　災害発生時に現地へ出向き、救命措置や診療支援を行う。 （ＤＭＡＴチームを３チーム編成） 2．　緊急時医療対策施設における被ばく患者に対する除染等を行う体制の確認訓練を実施する。（年１回）	2．　ＤＭＡＴチームは、中部ブロックＤＭＡＴ実働訓練（富山県）、近畿府県総合防災訓練（県内）に参加し、実際の出動を想定した訓練を行った。 中部ブロックＤＭＡＴ実動訓練　１０月１３・１４日（土・日） 近畿府県総合防災訓練　１１月１０日（土） 1．・８月２５・２６日（土・日） 国主催の原子力総合防災訓練に参加し、原子力発電所からの被ばく患者の受け入れ・医療措置の手順を確認した。また、ＵＰＺ（半径３０㎞圏内）にある病院からの避難患者受け入れ訓練を実施した。 ・９月８日（土） 県内の原子力発電所において被ばく事故が発生したとの想定で、県防災ヘリ、原子力事業者も協力した被ばく医療訓練を行い、患者受け入れ、除染、初期治療を実施した。（研修医等を含む約６０名参加）	A
				〔放射線室〕 1．　原子力災害拠点病院として、原子力災害時の専門的知識および技能を有する技師を育成する。 （参加回数１０回、延人数４０名）	1．　上記訓練のほか、放射線医学総合研究所主催の「原子力災害時医療中核人材研修」等の専門的な研修会にも積極的に参加し、技術の習得に努めている。 （参加回数６回、延人数２０名）	
				〔医療安全管理室（感染制御班）〕 1．　社会的影響が懸念される感染症の流行に備えた研修等を実施する。	1．　今後、県内で新型インフルエンザ患者が発生したとの想定で、県健康福祉センターと合同で、患者搬送訓練および感染症病床での検査、画像撮影等のシミュレーションを実施する。	
				〔全体〕 1．　事業継続計画（ＢＣＰ）を作成する。	1．　小委員会を設け、ＢＣＰを検討している。 大雪への対応も記載している。 （除雪機の新規導入、災害時の除雪体制、備蓄物資の確認等） 策定後も、ＢＣＰの実効性を高めるため、年１回以上の頻度で見直す。	
		（２）高度な医療技術の積極的な導入				A
			①内視鏡・腹腔鏡・胸腔鏡・カテーテル等を用いた高度な手術・治療の実施	〔がん医療センター〕 1．　胃がん、大腸がん等に対する腹腔鏡・内視鏡や、肺がんに対する胸腔鏡などを用いた、患者の身体的負荷が小さい鏡視下治療・手術を積極的に採用する。 （実施割合　８８％）	1．　主要４部位（胃・大腸・肺・肝）の手術258件のうち、ほとんど（228件）を腹腔鏡・胸腔鏡・内視鏡・ラジオ波手術で実施した。 今後も患者の身体的負荷が小さい鏡視下治療・手術を積極的に採用していく。 （実施割合　８８％）	A
				〔中央医療センター〕 1．　外科手術とカテーテルにおる血管内治療を同時に施行できるハイブリッド手術室を整備する。	1．　ハイブリッド手術室は、３０年４月から運用を開始した。 ９月末までに８０件の手術を実施している。	

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
		（３）手厚い医療の提供				A
			①看護体制の強化	（看護部） 1．　こころの医療センターは、精神科救急病棟および精神科救急・合併症病棟を有しており、３ヶ月以内の在宅復帰を図り、また、在宅復帰後の生活を支援するため、訪問看護を実施する体制を維持する。 2．　認知症患者対応力向上を図るとともに、認知症ケアの体制を構築する。 認知症患者に対する院内デイケアの開設、運用を行う。 3．　医療依存度が高い患者や在宅でのセルフケアの習得が必要な患者および家族に対し、各分野の専門看護師・認定看護師が療養支援を行う「看護外来」を充実する。 4．　重症度、医療・看護必要度データを効率的かつ正確に測定する。 また、評価のための多職種連携による体制を整備する。 5．　ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、職場環境の改善を進める。 6．　専門看護師・認定看護師を計画的に育成する	1．　精神科訪問看護を積極的に実施している。 退院前訪問　１２７件（前年同月　６０件） 退院先への訪問件数　１６３３件（前年同月　９８１件） 精神科救急病棟および精神科救急・合併症病棟に入院している患者の入・退院調整を行い、特定入院料算定要件を満たせるようベットコントロールしている。 2．　認知症看護の質向上のため、認知症看護認定看護師を１名養成した。 認知症対応力向上研修受講者１１０名を各病棟の配置した。 認知症院内デイケアの運用に向けて取り組んでいる、 ・看護部認知症部会を中心に、県内の院内デイケアの見学とマニュアルの作成 ・週１回程度の院内デイケア実施に向けた看護部認知症部会とボランティア、病棟看護師とともに、企画を検討している。 3．　９分野に拡大して、看護外来を実施している。 実施場所を２階１２ブロックに移転した。 他職種、病棟スタッフに対し、リーフレットを作成し、広報を実施している。 4．　「重症度、医療・看護必要度管理委員会」（事務局：看護部）を設置し、医師、看護師、診療録管理室、薬剤部、リハビリ、事務部門と協働して運営を開始した。 データの質管理等を行い、看護必要度３５％を維持している。 （１０月　看護必要度Ⅱ届出） 5．　２交代制勤務を導入した。 ９月末に２部署が実施し、５部署が計画している。 今後も２交替の導入に向けた研修会を実施する。 ワークライフバランス部会通信紙を発行する予定である。 6．　２９年度に研修を受講した４名（認知症看護、がん放射線看護、手術看護、認定管理者）が資格を取得した。 現在、認定看護師　１７分野２５名 認定看護管理者　２名 専門看護師　２名 特定行為研修終了者　１名（創傷管理、創部ドレーン、栄養管理および水分管理） 専門看護師（災害看護、がん看護）研修終了。 認定看護師（糖尿病、がん化学療法）研修中。	A
			②切れ目ないリハビリテーションの推進	〔リハビリテーション室〕 1．　急性期患者に対し、休日も途切れることなくリハビリテーションを提供する体制を整備し、入院患者の身体的機能回復を支援する。 2．　３０年度診療報酬改定で新規に設定された「集中治療室早期離床リハビリテーション加算」に対応し、早期の社会復帰を支援する。	1．　４月から理学療法士１名を増員し、５月から心臓リハビリについて３６５日実施体制を提供している。 （実施件数　57169件。　72736単位、前年同期比 103.3%） 2．　早期離床加算算定数　３４７件 算定率26.7%（ICU延べ入院数1304件）	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
			③病棟における薬剤指導の強化	〔薬剤部〕 1.　薬剤師を各病棟に配置し、持参薬の照合や患者個々の症状変化に応じた処方、副作用の有無の確認等、きめ細やかな服薬指導を実施するための体制を整備する。 2.　入院患者の症状変化に密接に関わり、患者の安全な身体機能回復を支援するため、専門知識を持つ認定薬剤師を育成する。	1.　病棟薬剤業務実施加算は予定どおりに算定できている。 2.　今年度はがん専門薬剤師の取得はできなかったが、取得に向けて研修会に参加し、準備を行っている。	B
		（4）医療機器や設備の計画的な導入				A
			①将来の高度医療の実施に対応できる機器・設備の導入	〔中央医療センター〕 1.　３０年３月に完成した外科手術とカテーテルによる血管内治療を同時に施行できるハイブリッド手術室を利用し、高度な医療を提供する。 2.　各診療科が使用している医療機器の共同利用を促進する。	1.　ハイブリッド手術室は、３０年４月から運用を開始した。 ９月末までに８０件の手術を実施している。【再掲】 2.　機器経費削減ワーキングチームにおいて、集約化に向けた課題や方策を検討している。 また、機器の導入・更新に当たっては、器械備品委員会に設けた選定委員会（病院幹部で構成）において、プレゼンテーションやヒアリングを実施し、機器の必要性について厳正に審査した。	A
	〔2〕全国トップレベルのがん治療の提供					
	（1）全国トップレベルのがん治療の提供					B
			①がん医療センターの機能を生かした集学的治療の推進	1.　胃がん、大腸がん等に対する腹腔鏡・内視鏡や、肺がんに対する胸腔鏡などを用いた、患者の身体的負荷が小さい鏡視下治療・手術を積極的に採用する。【再掲】 2.　最新型の放射線治療機器（リニアック）を導入し、患者の身体的負を軽減するため治療時間を短縮する治療を積極的に採り入れ、高精度の放射線治療を行う。 （治療患者数　２８０人／年） 3.　外来化学療法室において、患者の生活の質に配慮した副作用の少ない抗がん剤治療を実施する。	1.　主要４部位（胃・大腸・肺・肝）の手術２５８件のうち、ほとんど（２２８件）を腹腔鏡・胸腔鏡・内視鏡・ラジオ波手術で実施した。 今後も患者の身体的負荷が小さい鏡視下治療・手術を積極的に採用していく。【再掲】 （実施割合　８８％） 2.　照射回数の多い前立腺の患者が保険適用となった陽子線治療に移ったことと、乳がんの術後照射が減少したため、リニアックの治療件数は減少している。 件数が減っても、診療報酬が高いＩＭＲＴなどの高精度放射線治療を推進していく。 （治療患者数　１３０人） 3.　外来化学療法室において、効率的かつ安全な運用に努めて治療を行った。 高齢者など、患者の希望に応じ、一部を入院で実施する。 （外来化学療法延患者数　２，５７４人）	B
			②チーム力を結集したがん治療	〔がん医療センター〕 1.　胃、大腸、肺、肝、乳、子宮の各部位ごとに、複数の診療科医師によるチーム医療を実施し、多職種でがん症例の検討を行うキャンサーボードを週３回開催する。 2.緩和ケアセンターを拠点に、専門の看護師等による患者からの苦痛緩和等の相談体制を充実する。 （相談件数　１，３５０件／年）	1.　毎週月・水・金に、多様な診療科の医師、看護師、薬剤師、放射線技師等各職種が一堂に会し、最善の治療方法について議論している。 2.　緩和ケアセンターのがん看護専門看護師、がん性疼痛看護認定看護師ら３名の専従看護師を中心に、がん相談支援センターと連携し緩和ケアに関する高次の相談支援を行うなど、積極的に活動している。 （相談件数　６８６件）	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
			③陽子線がん治療の利用促進と研究推進	〔陽子線がん治療センター〕 1.　他医療機関からの紹介患者を確保するため、県内、石川県、富山県を中心に病院間ネットワークを構築し、普及啓発を行う。 併せて、両県民に対するＰＲ活動も強化する。 （陽子線治療患者数　１８０人／年） 2.　他医療機関の多くの診療科の医師に陽子線治療を知ってもらうため、勉強会を開催し、実際の症例等を用いて説明し患者紹介を働きかける。 3.　陽子線治療における他施設との共同研究を推進する。	1.　北陸三県（富山、石川、福井）に重点を置いた普及啓発活動を展開している。 ・市民公開講座（参加者　金沢、富山計　約３００人） ７月に金沢市、９月に富山市で大学病院の先生を講師として開催。 12月22日に、福井県内で開催予定。 ・出前講座 生命保険会社の北陸地域支店で出前講座を開催（７件） ・医療機関等への営業 普及専門スタッフ等が、福井県内、石川県を中心に医療機関等を訪問し、公的医療保険の適応拡大をＰＲ、患者紹介と説明会開催を依頼（１６４件） ・メディアへの記事掲載の働きかけ（１６件） ・県外の研究会での事例発表・パンフレット配布 ・福井大学病院に「陽子線外来」を設置（11月～） （陽子線治療患者数　上半期　８５人）（前年度同期　５７人） 2.　医療機関訪問時に勉強会の開催を依頼し、医局会等の時間を利用した勉強会を３団体で開催した。 福井市医師会泌尿器科WG（県内）　７月２６日　３０名参加 市立敦賀病院（県内）　９月１１日　１００名参加 浅ノ川総合病院（石川）　１０月１８日　１３０名参加 医療従事者向けポータルサイト「m3.com」にてWEBコンテンツを配信（３回）。またWEB講演会を開催。 3.　治療技術の向上のため、現在、福井大学高エネルギー医学研究所と新たな治療効果の検証方法についての共同研究を実施。	B
			④内視鏡や腹腔鏡を用いたがん治療対象部位の拡大	〔がん医療センター〕 1.　外科以外の診療科においても、患者の身体的負担の少ない鏡視下治療を積極的に実施する。	1.　外科を中心に実施している腹腔鏡等の手術について、消化器内科、婦人科、泌尿器科の症例でも積極的に取り組んでいる。 悪性腫瘍の鏡視下手術 Ｈ３０（上半期）消化器内科54件　婦人科4件 Ｈ２９　消化器内科103件　泌尿器科1件　婦人科5件 Ｈ２８　消化器内科122件　泌尿器科1件　婦人科4件	B
〔3〕人材の育成・確保						
	（1）スタッフの確保・定着促進と資質向上					B
			①優秀な医師の採用と定着	〔経営管理課〕 1．医学生に対する募集広報を推進し、３１年度採用に向けた初期研修医を確保する。 2．新専門医制度による専攻医の確保について適切に対応する。	1.　３１年度採用初期研修医を１０名募集し、１０名がマッチング成立した。 2.　内科、小児科、外科、麻酔科、産婦人科、救急科、精神科の７診療科が、基幹施設として専攻医を募集。	A
			②専門資格の取得	〔看護部〕 1.　新たに認定看護師を２名養成する。	1.　糖尿病看護、がん化学療法看護について、研修中。	C
				〔薬剤部〕 1.　がん専門薬剤師等の資格取得を推進する。	2.　今年度はがん専門薬剤師の取得はできなかったが、取得に向けて研修会に参加し、準備を行っている。　【再掲】	
				〔放射線室〕 1.　放射線治療専門技師、検診乳房撮影認定技師等の資格取得を推進する。	1.　新たに１名が放射線治療専門技師の資格を取得したが、1名が資格返上。 （７名→７名）	

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
２ 収支を改善し単年度経常収支を黒字化						
	〔1〕収益の確保					
	（1）新規患者の増加					A
			①地域医療支援病院として連携医からの新規紹介患者の確保	〔地域医療連携推進室〕 1．　地域連携医からの患者紹介等の申し出に迅速に対応する。 平成２８年８月から開始した土曜日午前中の予約受付を継続して実施する。 2．　副院長（地域医療連携室長）をリーダーとした「患者獲得ワーキングチーム」で、紹介患者獲得に向けた方策を検討、実施する。 3．　地域連携医を対象に研修会・講演会を開催し、当院が実施している医療技術や治療実績をＰＲし、紹介患者の獲得につなげる。	1．　土曜日午前中の予約受付が地域連携医に認知されるようになり、予約受付が増加してきている。 ３４３件（診察予約２７５件、検査予約６８件） １回当たり　１４．３件 （Ｈ２８　１１．８件、Ｈ２９　１２．８件） 2．　地域医療連携推進室が中心となり、医師４名、外来看護師長等１０名で構成するワーキングチームを立ち上げ、上半期２回開催した。 患者を紹介してもらう地域連携医の当院に対する評価・信頼を高めることが重要であるため、以下のような取組みを実施した。 ①当院紹介冊子の制作【拡充】 ・内容充実　特集ページ、各診療科・各部門のPR プロカメラマンによる医師顔写真、診療風景等を掲載 ・配付先の拡大　連携医（医科・歯科）以外に、 連携医ではない県内医科医療機関へ配付拡大 ８５０冊配付 ※連携医訪問時にその冊子を活用して当院をＰＲ ②各診療科の医師と連携医の良好な信頼関係の構築を図っている。 ・連携医訪問実績　計７８件 ・各医療機関からの紹介関連データ分析を行い、訪問先を検討 3．　開放型病床カンファレンス、歯科講演会、出前講座、連携医講演会 開催回数　５回 参 加 者　１８４名（院外４１名、院内１４３名）	A
	（2）診療単価の向上					A
			①ＤＰＣ（入院費包括払）制度に則った高水準で高収益となる診療への取組み	〔診療録管理室〕 1．　ＤＰＣⅡ群昇格をめざし、診療密度（１日当たり包括範囲出来高点数）の向上を図る。 2．　入院早期の段階で手厚い治療を実施し、ＤＰＣ入院期間ⅠとⅡでの退院を促進する。 （入院期間Ⅱ以内の退院率　７０％） 3．　重症患者への救急医療管理加算の算定や入院期間Ⅱ以内の退院率等、ＤＰＣ係数上昇のための具体的な手法を職員に啓発、指導する。	1．　３０年４月からＤＰＣ特定病院群（旧Ⅱ群）に指定された。 係数が大きく向上したことにより、特定病院群の中で唯一、激変緩和係数の対象となっている。 診療録と医事データの整合性の確認を行い、欠落したデータがあれば医療情報システムや運用方法の改善を検討するなど、ＤＰＣデータの精度向上に努めている。 2．　毎月の医局会・連絡会で、診療科別に入院期間Ⅰ＋Ⅱの退院率を示し、期間Ⅱ以内での退院促進を働きかけたところ、目標を達成している。 ３０年改定における入院期間の変更点を周知し、早めに対応できた。 （入院期間Ⅱ以内の退院率　７０．８％） 3．　ＤＰＣ係数の機能評価係数Ⅱ合計について目標値を設定し、各係数の算式を医局会等で周知、係数改善のための具体的取組みを徹底した。 ・救急医療係数 重症度チェックテンプレートの確実な入力を徹底し、病院全体で救急医療管理加算の積極的な算定について取り組んでいる。 救急医療入院率　３５％ ・効率性係数 入院期間Ⅱ以内の退院率と効率性係数の相関について医局会等で説明し、入院期間の適正管理を支援する電子カルテの機能の有効活用（「ＤＰＣ患者一覧」レイアウト変更）を促した。 （効率性係数偏差値　５２．７　→　５６．５）	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
			②体制整備や質の高い医療行為による上位の診療報酬点数の算定	〔経営管理課〕 1.　診療報酬施設基準に定める人員配置等の要件を備えることで、上位の保険点数の算定を可能とし、収益の増を図る。	1.　３０年度診療報酬改定に基づき、業務実施体制の整備や施設基準充足等を進めている。 ・抗菌薬適正使用支援チーム ４月　算定開始 ・看護職員夜間配置加算（夜間に看護を行う看護師１６対１） 精神科救急病棟、精神科救急・合併症病棟 ４月　算定開始 ・早期離床・リハビリテーション加算 ４月　算定開始 ・ＩＣＵ管理料 臨床工学技士の病欠等の事情で２４時間院内に常時勤務の体制がまだできていない。 ３１年４月の体制整備を目指している。	A
			③病室の個室化	〔経営管理課〕 1.　入院患者の治療環境改善とプライバシーの確保、さらに収益確保のため病室の個室化を推進する。	1　３０年度中に４床室４室を個室８室に改修する計画を立て、工事の発注を行った。 １０月から順次施工に入っており、１月に完成する予定である。	A
		（３）データ分析に基づく経営改善				A
			①各種経営分析ツールを用いた収支改善策の検討	〔経営管理課、診療録管理室〕 1　ＤＰＣ分析ソフトを活用し、診療科別・疾患別の問題点および改善ポイントを把握、各診療科にフィードバックし収支改善を図る。	1　ＤＰＣ分析ソフトを活用した分析結果をもとに、各診療科の医師、病棟師長等と病院幹部職員が参加して「診療科別経営状況等検討会」を５診療科と開催し、率直な意見交換を行い、効率よく収益を得るための具体的な改善策について検討を行った。 （外科、腎臓・膠原病内科、婦人科、脳神経外科、循環器内科）	A
				2.　経営コンサルティング等の専門家の支援を得て、収支改善に向けた課題の洗い出し、改善策の検討を行う。	2.　病院経営の専門家に当院ＤＰＣデータの分析を依頼し、定期的に当院の幹部や経営改善ワーキングメンバーとディスカッションしながらデータ分析結果の報告や課題の抽出、改善に向けた助言を得た。 依頼先：千葉大学医学部附属病院　副病院長　井上貴裕氏 全体講演会　(4/18) ディスカッション（4/18、5/17、6/20、7/24、9/25、10/16） 【主な取組み】 ・入院期間Ⅱ以内での退院促進 退院率（ⅠとⅡの割合）目標値　７０％ ・画像診断を必要に応じてオーダー。エコー等の請求漏れをなくす。 ・包括範囲出来高点数について、実態に応じて適切に入力 ・連携医へ逆紹介する際の診療情報提供書(退院時資料添付あり)作成の徹底 ・特定入院料の算定率向上 ・ＩＣＵ算定率が向上しており、今後も継続	

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
		（4）診療報酬請求業務の水準向上				A
			①医事記録管理や診療報酬請求業務の充実	〔医療サービス課、経営管理課、診療録管理室〕 1.　中央医療センター長をリーダーとした「収益確保ワーキングチーム」で、収益確保に向けた方策を検討、実施する。 2.　診療報酬請求事務の適正化に向け、職員の資質向上を図る。	1.　医師、看護師、事務局職員で構成するワーキングチームを立ち上げ、収益を確保するための取組みを行っている。 【主な取組み】 ・ＩＣＵ、緩和ケア病棟、救急病棟等、特定入院料の算定アップ ・画像検査、エコー検査回数の適正化 ・化学療法の一部の入院対応など ・診療密度の向上（ＤＰＣ特定病院群の要件） 30年９月末現在　2,523.25 特定病院群（旧Ⅱ群）昇格時（H28.10～H29.9）　2,416.76 ・入院期間Ⅱ以内での退院率 ９月末現在　７０．８％ 2.　医師や医事業務を行う職員（委託事務）等のスキルアップを図るため、研修会の開催や具体的かつきめ細やかな指導を行っている。 今後、診療報酬請求に関する研修会を開催予定　（１月、３月）	A
		（5）外部評価の実施				A
			①経営改善に関して定期的に病院外部からの意見を得る評価制度の実施	〔経営管理課〕 1.　経営改革プランの進捗状況について、定期的に病院外部からの意見を得る評価制度を実施する。	1.　平成２９年度実績評価に係る経営評価委員会を開催し、とりまとめた評価書を公表した。 第１回委員会　７月１１日 第２回委員会　８月２４日 平成２９年度実績評価書の公表　１０月 第３回委員会　１２月３日 委員からの意見について、改善に向けた具体的な方策を検討し実施していくことが重要であり、今後の取組みに活かしていきたい。	A
	〔2〕経費の抑制					
		（1）個別経費の節減				B
			①診療材料費の節減	〔経営管理課〕 1.　「材料費削減ワーキングチーム」で、診療材料費等の削減に向けた方策を検討、実施する。 （品目集約および安価品への切替件数　60件／年）	1.　医師３名、手術室師長、薬剤部、事務局等１０名で構成するワーキングチームを立ち上げ、各診療科に対し品目の統一や安価品への切替など実施可能なものの検討を依頼し、提案されたものから順次実施している。集約・切替件数、削減額とも前年度を上回っている。 （品目集約　１２件　安価品への切替　１３件　計２５件） 削減額　６７０万円　（Ｈ２９　1,６７０万円／年）	A
			②薬品費の節減	〔経営管理課、薬剤部〕 1.　後発医薬品を積極的に採用し、数量ベースでの取扱い割合（後発医薬品指数）の向上を図る。 （後発医薬品指数　８０％）	1.　入院診療における後発医薬品の使用状況を調査し、使用量の多いものについて後発医薬品の採用を進めている。 数量ベースの取扱い割合は目標を超えているが、後発医薬品採用による収支改善効果を検証し、注射薬を中心に採用メリットが大きい医薬品について切替を検討している。 Ｈ２７分　７６品目　削減額　1，８００万円 Ｈ２８分　１２３品目　削減額　3，０００万円 Ｈ２９分　４９品目　削減額　８００万円 Ｈ３０分　５品目　削減額　８０万円 （後発医薬品指数　９１％）	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
			③医療機器の保守点検費用の節減	〔経営管理課〕 1.　「機器経費削減ワーキングチーム」で、機器購入費や保守経費の削減に向けた方策を検討、実施する。 2.　機器購入にあたり必要性・収益性を厳格に審査、評価するしくみを確立し、医療機器の購入・保守経費を抑制する。	1.　医師、臨床工学技士、看護師、事務局職員で構成するワーキングチームを立ち上げ、医療機器の保守や修繕に係る経費の削減に向け取り組んでいる。 ・機器の削減、共用化 使用頻度の少ない機器について、複数部署での共用や修理不能となった場合に更新しないなどの方法で削減を検討。 2.　器械備品委員会に設けた選定委員会（病院幹部で構成）において、プレゼンテーションやヒアリングを実施し、機器の必要性について厳正に審査している。	A
			④給与費の適正管理	〔全体〕 1.　超過勤務の縮減を図る。 （超過勤務時間　医師　△8時間／人・月 事務　△5時間／人・月 その他　△2時間／人・月）	1.　月１００時間を超える職員や２カ月連続８０時間を超える職員がいた所属長は、職場環境改善案を提出することとなっている。 その職場改善案をもとに業務分担を見直すなどの対策を講じ、長時間超過勤務をした職員の負担を減らし、勤務環境を改善している。 （超過勤務時間　全体　＋０．６時間／人・月 医師　＋３．０時間／人・月 事務　＋１．７時間／人・月 その他　△０．５時間／人・月）	C
3 県民に選ばれる病院づくり						
〔1〕信頼性の向上						
（1）患者構成の高齢化に対応した体制整備						A
			①機動性の高い地域医療連携推進室への体制強化	〔地域医療連携推進室〕 1.　高齢患者に対し早期からの円滑な退院支援を実施するため、退院支援看護師、ＭＳＷおよび病棟看護師の連携を強化する。 2.　地域医療機関からの患者紹介に対し、迅速に対応する。	1.　平成２９年６月から高齢者総合評価加算算定を開始し、医師・病棟看護師・退院支援看護師の協働により、入院当初から退院後の生活を念頭においた医療を実施している。 2.　地域医療機関からの患者紹介に対する予約日時等の回答は、受けてから２０分以内に行うことを対外的にも明記している。 約６割は２０分以内に回答しており、医師との調整に時間がかかるなど事情がある場合はあらかじめ連絡をし、できるだけ早く回答するよう努めている。 （２０分以内に回答　６５％、３０分以内に回答　８２％）	A
（2）患者が安心と満足を得られる院内環境と接遇						A
			①接遇や施設整備の改善	〔全体〕 1.　職員の接遇向上や施設整備の改善等を実施し、患者や来院者に対する利便性・快適性を向上する。	1.・患者満足度調査の実施 患者の当院への評価・満足度等を把握し、病院運営に役立てる。 実施日　外来　8/1、2（2日間）　入院　8/1～7（７日間） 回収率　外来　48％（719枚）　入院　65％（377枚） 結　果　外来の診察までの待ち時間が改善 医療機器等設備、清掃への満足度が上昇 ・接遇研修の実施 7月17、18日　講師：福岡県済生会福岡総合病院　三原圭子氏 9月20日　講師：仁愛短期大学　非常勤講師　鈴木晴子氏 10月2日　講師：SOMPOリスケアマネジメント(株)　泉泰子氏 12月6、7日予定　講師：福岡県済生会福岡総合病院　三原圭子氏 ・委託スタッフへの基本行動（接遇）の指導を徹底 実行状況のチェックを実施	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（重点事項）　【30年度上半期評価】

改革プラン重点事項 大項目	中項目	小項目	細項目	30年度計画	30年度計画の進捗状況　（上半期）	委員会評価
			②入院前から在院中・退院後に至るまでの患者サポート体制の充実	〔看護部・地域医療連携推進室〕 1.　入院前から退院後まで支援する各スタッフが、入退院支援室で得た患者情報を共有し、患者が安心して治療を受け、安心して退院できるようにサポートする。 2.　退院支援は連携室の業務であるが、病棟との連携強化を図るために入退院支援に関する院内の認識の向上を図る。 3.　地域医療連携推進室と入退院支援室、なんでも相談が連携を密にし、患者からの医療・生活相談に迅速に対応する。 医療相談件数　中央C　15，400人／年 こころC　18，000人／年	1.　入退院支援室において入院前の生活やサービス利用状況、入院への不安等を把握し、入院中のスケジュールや退院に向けた支援の説明を行っている。得た患者情報は医師や看護師・栄養士・薬剤師・リハビリ・退院支援部門等で共有し、患者・家族が安心して治療を受け、退院できるように努めている。 （入院時支援加算は算定していない） 2.　４月から、看護部入退院支援部会を設置し、毎月１回、部会活動を実施している。 ８月１５日、部会と地域医療連携推進室が連携し、『円滑な入退院支援にむけて」と題して看護職員研修会を開催した。（参加者数９１名） 3.　相談対応の迅速化を図り、社会福祉士、精神保健福祉士等が対応している。 医療相談件数　中央C　７，６１２件 こころC　１１，７６９件	A
			③安全管理水準の向上	〔医療安全管理室〕 1.　院内の安全体制確認を行うラウンド等、多職種で取り組むチーム活動を推進する。 2.　インシデント事例の報告や改善策の検討を行うカンファレンスを定期的に開催する。 3.　患者の転倒転落事故防止のため、患者、家族への説明を徹底する。 4.　レベル３ｂ以上の重大事例の減少に努める。 （3b以上のインシデント件数　8件以下／年） 5.　医療事故や院内感染の防止に向け、全職員を対象とする研修を実施する。	1.　リスクマネージャー約７０名が、テーマごとに６グループに分かれて事例分析を行っており、その分析結果を現場に還元することを目的として、昨年度に引き続き随時院内を巡回した。 2.　医療安全カンファレンス（院長以下関係者）を週１回開催し、インシデント事例の検証、改善策の検討を行った。 医療安全管理者による全部署でのカンファレンスも毎月１回実施し、ＫＹＴ（危険予知トレーニング）・４Ｍ（マン・マシン・メディア・マネジメント）分析支援を月２０件ほど行った。 3.　患者の自己チェックも踏まえ転倒転落危険度を評価、危険度を患者に説明し、事故防止には患者や家族の協力が必要であることを理解してもらうよう努めた。 危険度評価実施率　１００％ 患者への危険度説明実施率　９０％ 4.　目標を下回っている。 （３ｂ以上のインシデント件数　１件） 5.　全職員を対象に、「医療安全・感染防止研修」を実施した。 前期日程：　6/ 1、4～8　参加率 99.8% 後期日程：　11/1、2、5～8	A
	（3）県民への情報発信					A
		①県民や地域医療機関への情報発信力の強化		〔全体〕 1.　当院の取り組みを広く県民に周知するため、院内の情報収集や効果的な広報の実施体制を整える。 2.　広報誌を発行し、病院に関する情報を院外に発信する。	1.　医師、看護師等各部門の職員からの広報情報が、提携様式を使用して事務局の経営管理部門に提供されるような仕組みを２９年度に構築した。 集約された情報の中から、周知が必要なもの、当院をＰＲできるものを中心に、新聞等マスコミに取り上げられるよう働きかけている。 ・はしか、子育て世代注意　（５月） ・前立腺の陽子線治療期間を短縮　（７月） ・肝臓膵臓切除に腹腔鏡　（８月） ・心房細動をカテーテルアブレーションで治療　（１０月） 2.　病院広報誌「コンパス」のデザイン・コンセプト等を「病院紹介冊子」と一体化し、広報内容の統一、充実を図った。 ・ページ構成、デザインレイアウトを刷新 ・特集ページを充実 ・医師の人柄が感じられる『ひとこと』を掲載 ・認定看護師や特定看護師による役立つ情報コーナー	A

福井県立病院経営改革プラン評価シート（数値目標）　【３０年度上半期実績】

項　　目	29年度 上半期実績	30年度 目標値	30年度 上半期実績 （29年度比）	委員会 評価
経常収支比率	—	100.5%	—	—
医業収支比率	113.9%	83.0%	117.4%	—
給与費率	45.0%	55.0%	43.1%	—
新入院患者数 （精神科除く一般病棟）	6, 932人	14, 500人	7, 023人 （+1. 3%）	A
新入院患者数 （精神科）	185人	430人	227人 （+22. 7%）	S
DPC入院期間Ⅱ以内の退院率	—	70%	70. 8%	A
病床利用率 （精神科除く一般病棟）	75.0%	82.0%	76.4%	B
病床利用率（精神科） （保護室除く）	62.0% （再編前）	90.0%	88.4%	A
紹介率	74.2%	78.0%	73.9%	B
逆紹介率	115.4%	120.0%	111.1%	B
平均入院単価（一般病棟）	69, 525円	71, 000円	72, 432円 （+4. 2%）	A
救急車受入台数	2, 171件	4, 300件	2, 367件 （+9. 0%）	S
手術件数	2, 392件	5, 000件	2, 436件 （+1. 8%）	A
分娩件数	530件	550件	510件 （△3. 8%）	B